

EV・PHV充電 インフラレポート 2014



観光名所から大型複合施設まで。
次世代自動車普及の鍵を握る
話題の充電スポットとは

05

2015年NHK大河ドラマ「花燃ゆ」の舞台となる山口県萩市では、周囲の地域にも声をかけながら充電器を導入。萩・津和野・秋吉台のEV観光ルート確立を目指している。

萩市 (山口県)



明治維新胎動の地として知られる萩市は、戦時における空襲の被害もなく、当時の面影や町割りがそのまま残っている。今でも江戸時代の地図がそのまま使えるのが萩の魅力の一つで、萩城跡や城下町(写真は菊屋横丁)をはじめ、多くの史跡が点在していることから、萩のまち全体を屋根のない博物館として捉える「萩まちじゅう博物館構想」を打ち立てている。

自治体の枠を超えた横のつながりが
EV・PHVの観光客増加の鍵

Check Point

- 複数の補助金を活用し萩市全域をカバー
- 隣接する自治体にも充電器導入を喚起
- 萩市を拠点に置く塩害対策に注力した充電器メーカーも



2014年に設置された7カ所の中で最も充電器利用回数が多い「道の駅 萩往還」には、年間30万人ほどが訪れる。吉田松陰や坂本竜馬など幕末の志士たちも歩いた「萩往還」沿いにあり、萩の逸品が揃う。

自治体と萩を拠点とするメーカーが充電インフラをけん引



NHK大河ドラマ「花燃ゆ」ヒロイン・文の兄・吉田松陰が主宰した私塾「松下村塾」。文の夫・久坂玄瑞や奇兵隊を率いた革命児・高杉晋作、初代内閣総理大臣・伊藤博文など、明治維新で活躍した志士を数多く輩出した。

他の自治体へも積極的に呼びかけ萩周辺のEVルートを確立

2015年NHK大河ドラマの舞台のほか、世界遺産登録への取り組みや2018年の明治維新150周年への動きなど、街の活性化が見込まれる山口県萩市。歴史ある街並みを保全する環境事業が盛んで、2014年春には道の駅など市内7カ所に急速充電器を設置した。

「4年前、県内の自治体に先駆けて急速充電器を萩市役所に設置しましたが、国とNCS（日本充電サービス）の補助金を活用しながら、萩市全域をカバーできるように場所を選定し、追加導入しました。さらに隣接する美祿

市や長門市などと連携し、各地へのEVルート開発も進めています。

萩市は空港や新幹線の駅から離れた場所にあり、レンタカーを利用する観光客が多いため、EVでも安心して来られる観光地を形成したいですね」（萩市商工観光部 河野氏）

萩市から島根県の津和野町や吉賀町にも働きかけたことで、両町の充電器導入も決まった。こうした県の枠を超えた、横のつながりを構築することが、EV・PHVインフラ拡充の一つの鍵になるだろう。

萩市を拠点に置くEV充電器のパイオニア

EVが脚光を浴び始めた2010年頃から、いち早くEV普通充電器の開発に着手した「サンワ」は、萩市を拠点に、設置者の負担が少なく導入できる課金式充電器を製造している。

「行動範囲があまり広くない高齢者が多い地域では、普通充電器の需要が高く、特に離島でのEV・PHVの普及は期待できるでしょう。」

当社では筐体の塩害対策に力を入れていますが、充電器を導入する際は、島国である日本の地域特性も考慮した選択が必要だと思います」（サンワ会長 谷氏）

サンワが開発した、EV充電器の技術を応用したキャンピングカー向けの電源スタンドも人気だ。アイドリンド



サンワの萩営業所にも普通充電器を2基設置。「ガソリンスタンドが少ない地域こそ、EV・PHV普及が望まれる」と考える谷氏は、自社のEV車を走らせながらPRしている。

による騒音や排気ガスの問題を解消し、設置された「道の駅ゆとりパークたまがわ」には、連日のようにキャンピングカーが訪れているという。

Charging Spec

萩市

【住所】山口県萩市江向510

【充電器設置場所】道の駅6カ所（ゆとりパークたまがわ、うり坊の郷katamata、ハピネスふくえ、萩往還、あさひ、萩・さんさん三見）、JR須佐駅前駐車場、萩市役所、自動車ディーラー店舗

【充電器タイプ】急速充電器 計9台

【充電料金】NCSIに加盟（2014年12月～）

【利用可能時間】24時間

※原稿は、2014年11月18日に取材した内容を元に作成。

お問い合わせ

充電インフラ補助
コールセンター

03-5501-4412 (9:00~17:00 平日のみ)

<http://www.cev-pc.or.jp>

次世代自動車

検索



一般社団法人 次世代自動車振興センター

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-6-12 大手町建物虎ノ門ビル2階

一般社団法人 次世代自動車振興センターは、経済産業省からの補助金で電気自動車、プラグインハイブリッド自動車の購入者（リースを含む）や充電設備の設置者などに対する補助事業を行っています。